

交付申請時提出書類チェックリスト（LED照明導入促進補助金）

2026/7/10現在

- 提出もれないよう御確認ください。
- 本チェックシートを提出書類に添えて提出をお願いします。

申請者（会社）名：

提出書類	様式	確認事項	☑
1 LED照明導入促進補助金 交付申請書 (別記様式第1号)	有	☐ 補助金事業に要する経費、補助対象経費等、税抜価格になっているか。 ☐ 補助金交付申請額は補助対象経費の1/3以内、又は100万円が限度額になっているか。 ☐ 補助金交付申請額は千円未満切り捨てとなっているか。 ☐ 交付申請日は、事業着手予定日（工事契約日又は発注日）より前になっているか ☐ 事業完了予定日（納品・工事・支払完了日）は、実績報告期間内か。	☐
2 見積書の写し	無	☐ 補助金の対象工事のみの見積書となっているか。 ☐ 経費の内訳が記載されているか。 ☐ 既設の照明器具がLED照明器具でないことが記載されているか。 ※記載例：廃棄（蛍光灯器具：メーカー〇〇、型番〇〇）など。 ☐ 見積書には、発行者の押印があるか。 ☐ 申請日時点で有効なものか。 ☐ 市内事業者が発注しているか（見積書発行者の住所は市内の住所となっているか）	☐
3 導入設備の仕様がわかる資料	無	☐ 仕様書、カタログ、商品案内等の機種の仕様が分かるか。 （該当箇所に付箋とマーカーを引くなど、分かるようにすること） ☐ LED管への交換のみは対象外	☐
4 補助対象事業の実施予定場所の現況写真	無	☐ カラー写真に必要な事項（場所、配置図に記載した数字やアルファベット等の記号と連番など）を記載し分かりやすく整理させているか。 ☐ 一室の中で同一製品を複数交換する場合、①すべての設備が写った全体の写真、②そのうち1つを代表設備として拡大した写真1枚、③銘板が写った写真が揃っているか。 ☐ 交換箇所が複数の場合、全ての設置場所を撮影してあるか。	☐
5 工事箇所が分かる配置図	無	☐ 更新前と更新後の照明器具の配置を確認できる図面（設備の位置、型番）を更新前後でそれぞれ作成し、添付しているか。 ☐ 更新前後における照明器具の位置や台数、機能に変更はないか。	☐
6	無	☐ 6か月以内に発行された現在事項全部証明書（原本）を添付しているか ※該当者のみ 資本金額が中小企業者要件（募集要領P2参照）を満たしていない場合、従業員数を確認できる書類（健康保険加入者数を確認できる書類等）が別途必要です。	☐
【法人的方】 登記事項証明書（商業登記簿謄本）	無		
【個人事業主の方】 営業に必要な許可証の写し 開業届など	無	商号・屋号、事業所所在地、代表者氏名、業種を確認できる資料。 ☐ 各種官公署から発行された許認可証の写し ☐ 許認可不要の職種の方は税務署へ提出した開業届の写し	☐
【組合の方】	無	☐ 上記に準ずるものを提出してください。	☐
7	無	☐ 法人は法人税申告の際に税務署に提出する決算報告書の写しを添付しているか。 （貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、販売費・一般管理費明細、製造原価報告書、個別注記表、法人事業概況説明書（両面））	☐
【個人事業主の方】 所得税の申告書と決算書類	無	☐ 個人事業主は所得税の申告書と決算書類 （青色申告の方は所得税申告書と青色申告決算書（1～4面）、白色申告の方は所得税申告書と収支内訳書（1・2面））	☐
【組合の方】	無	☐ 上記に準ずるものを提出してください。	☐
8 市税の納税証明書	無	☐ 3か月以内に発行された市税の納税証明書（新潟市制度用）（原本） ☐ 証明事項欄は、「市税に未納はありません。」と記載されているか。	☐
9 賃金台帳	無	☐ 任意の従業員1名分の申請月か前月の賃金台帳 労働基準法第108条で（労働基準法施行規則第55条）に規定された内容 ☐ 会社名が表記されていない場合、右上に社判を押印のこと。	☐
10 暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書 役員等名簿（一覧表）	有	☐ 役員全員の役職・ふりがな・氏名・生年月日・性別・住所（自宅）が記載されているか。 ☐ 記入日は交付申請書の日付と一致しているか。	☐

必ずチェックリストで提出資料を確認し、チェックリストを申請書に添付して提出してください。